

# 財 政 報 告 書

(平成19年度前期)

自 平成19年4月 1日

至 平成19年9月30日

平 川 市

## ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成18年度普通会計決算並びに平成19年度前期(平成19年4月から平成19年9月まで)の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成19年11月

平川市長 外川三千雄

## 目 次

第1章 平成18年度普通会計の決算について	3
1. 決算収支の概況	3
2. 決算の背景	3
(1) 国 の 予 算	3
(2) 地 方 財 政 計 画	3
3. 歳 入	4
(1) 市 税	5
(2) 地 方 交 付 税	6
(3) 国 庫 支 出 金	6
(4) 県 支 出 金	6
(5) 市 債	6
(6) そ の 他	7
4. 歳 出	7
(1) 目 的 別 歳 出	7
(2) 性 質 別 歳 出	7
(3) 公営企業等への繰出	9
5. 財政指標の状況	10
6. 将来にわたる財政負担	10
(1) 市 債 現 在 高	10
(2) 債務負担行為額	11
(3) 積立金現在高	11
7. む す び	12
第2章 特別会計の決算について	13
第3章 平成19年度前期の財政状況について	14
1. 一般会計予算	14
2. 市債及び一時借入金の状況	21
3. 市有財産の現在高	21
4. 特別会計予算	22
5. 前期の財政運営状況	22

## 第1章 平成18年度普通会計の決算について

### 1. 決算収支の概況

平成18年度の普通会計決算は、歳入が16,466,650千円、歳出が16,196,612千円という結果になりました。

歳入歳出差引額は270,038千円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源24,069千円を差し引いた実質収支は245,969千円の黒字になりました。

(第1表) 決算収支の状況(普通会計)

(単位:千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
18	16,466,650	16,196,612	270,038	24,069	245,969
17	16,726,265	16,519,133	207,132	23,674	183,458

※平成17年度数値は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの年間を通した歳入歳出決算額(合併前の旧町村及び旧平賀尾上地区消防等事務組合において決算されたものを含む)を計上している。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計を加えたものから介護サービス事業(平賀東部地区デイサービス事業)を控除したものが普通会計として区分されます。

### 2. 決算の背景

#### (1) 国の予算

平成18年度の国の予算は、医療制度改革、国と地方の「三位一体の改革」、特別会計改革、公務員総人件費改革などの様々な改革の成果を反映するとともに、歳出全般を厳しく見直すといった方針のもと、一般会計で79兆6,860億円の規模でスタートしました。しかしながら、その後、災害対策費、地方交付税交付金等が追加され、補正後で83兆4,583億円となりました。

#### (2) 地方財政計画

平成18年度における地方財政は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る

一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮（教育・文化・科学技術、IT）、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、少子・高齢化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないように適切な補てん措置を講じることとし、その歳入歳出規模を83兆1,508億円としました。

### 3. 歳入

平成18年度の歳入総額は16,466,650千円で、合併前の旧団体及び旧平賀尾上地区消防等事務組合決算額を含めた前年度（16,726,265千円）に比べると259,615千円（1.6%）の減となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が7,930,592千円（構成比48.2%）、市税が2,215,556千円（構成比13.5%）、市債が2,022,300千円（構成比12.3%）、国庫支出金が1,240,742千円（構成比7.5%）となっています。（第2表）

（第2表）歳入の決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	2,215,556	13.5	2,152,639	12.9	62,917	2.9
2 地 方 譲 与 税	513,255	3.1	434,640	2.6	78,615	18.1
3 利 子 割 交 付 金	6,128	0.0	9,099	0.1	△ 2,971	△ 32.7
4 配 当 割 交 付 金	3,175	0.0	2,046	0.0	1,129	55.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,156	0.0	2,643	0.0	△ 487	△ 18.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	313,146	1.9	295,641	1.8	17,505	5.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,346	0.1	16,512	0.1	△ 166	△ 1.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	108,341	0.7	110,952	0.7	△ 2,611	△ 2.4
9 地 方 特 例 交 付 金	46,427	0.3	53,978	0.3	△ 7,551	△ 14.0
10 地 方 交 付 税	7,930,592	48.2	7,366,224	44.0	564,368	7.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,008	0.0	5,677	0.0	331	5.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	205,501	1.2	206,983	1.2	△ 1,482	△ 0.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	132,530	0.8	140,866	0.8	△ 8,336	△ 5.9
14 国 庫 支 出 金	1,240,742	7.5	1,169,391	7.0	71,351	6.1
15 県 支 出 金	1,231,803	7.5	953,065	5.7	278,738	29.2
16 財 産 収 入	37,300	0.2	81,639	0.5	△ 44,339	△ 54.3
17 寄 附 金	1,680	0.0	183	0.0	1,497	818.0
18 繰 入 金	574	0.0	1,233,574	7.4	△ 1,233,000	△ 100.0
19 繰 越 金	104,933	0.6	149,555	0.9	△ 44,622	△ 29.8
20 諸 収 入	328,157	2.0	535,458	3.2	△ 207,301	△ 38.7
21 市 債	2,022,300	12.3	1,805,500	10.8	216,800	12.0
合 計	16,466,650	100.0	16,726,265	100.0	△ 259,615	△ 1.6

また、歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は3,026,231千円となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は13,440,419千円と歳入全体の約8割を占めています。（第3表）

（第3表）自主財源と依存財源の状況

（単位：千円・％）

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
A. 自主財源	3,026,231	18.4	4,500,897	26.9	△ 1,474,666	△ 32.8
1 市 税	2,215,556	13.5	2,152,639	12.9	62,917	2.9
2 分担金及び負担金	205,501	1.2	206,983	1.2	△ 1,482	△ 0.7
3 使用料及び手数料	132,530	0.8	140,866	0.8	△ 8,336	△ 5.9
4 財産収入	37,300	0.2	81,639	0.5	△ 44,339	△ 54.3
5 寄附金	1,680	0.0	183	0.0	1,497	818.0
6 繰入金	574	0.0	1,233,574	7.4	△ 1,233,000	△ 100.0
7 繰越金	104,933	0.6	149,555	0.9	△ 44,622	△ 29.8
8 諸収入	328,157	2.0	535,458	3.2	△ 207,301	△ 38.7
B. 依存財源	13,440,419	81.6	12,225,368	73.1	1,215,051	9.9
1 地方譲与税	513,255	3.1	434,640	2.6	78,615	18.1
2 利子割交付金	6,128	0.0	9,099	0.1	△ 2,971	△ 32.7
3 配当割交付金	3,175	0.0	2,046	0.0	1,129	55.2
4 株式等譲渡所得割交付金	2,156	0.0	2,643	0.0	△ 487	△ 18.4
5 地方消費税交付金	313,146	1.9	295,641	1.8	17,505	5.9
6 ゴルフ場利用税交付金	16,346	0.1	16,512	0.1	△ 166	△ 1.0
7 自動車取得税交付金	108,341	0.7	110,952	0.7	△ 2,611	△ 2.4
8 地方特例交付金	46,427	0.3	53,978	0.3	△ 7,551	△ 14.0
9 地方交付税	7,930,592	48.2	7,366,224	44.0	564,368	7.7
10 交通安全対策特別交付金	6,008	0.0	5,677	0.0	331	5.8
11 国庫支出金	1,240,742	7.5	1,169,391	7.0	71,351	6.1
12 県支出金	1,231,803	7.5	953,065	5.7	278,738	29.2
13 市 債	2,022,300	12.3	1,805,500	10.8	216,800	12.0
合 計	16,466,650	100.0	16,726,265	100.0	△ 259,615	△ 1.6

（1）市 税

市税は総額2,215,556千円で、前年度に比べると62,917千円（2.9%）増となりました。

内訳を税目別にみると、市民税が787,844千円、固定資産税1,149,996千円、軽自動車税71,244千円、市たばこ税201,154千円、入湯税5,318千円となっています。（第4表）

(第4表) 市税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成18年度			平成17年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	徴収率	調定済額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
1 市 民 税	832,919	787,844	94.6	733,849	681,928	92.9	105,916	15.5
(1) 個 人	646,977	604,947	93.5	595,438	546,280	91.7	58,667	10.7
(2) 法 人	185,942	182,897	98.4	138,411	135,648	98.0	47,249	34.8
2 固 定 資 産 税	1,274,312	1,149,996	90.2	1,317,931	1,198,911	91.0	△ 48,915	△ 4.1
(1) 土 地	407,004	366,762	90.1	412,575	374,830	90.9	△ 8,068	△ 2.2
(2) 家 屋	632,658	570,106	90.1	675,624	613,813	90.9	△ 43,707	△ 7.1
(3) 償 却 資 産	217,677	196,155	90.1	212,746	193,282	90.9	2,873	1.5
(4) 交付金・納付金	16,973	16,973	100.0	16,986	16,986	100.0	△ 13	△ 0.1
3 軽 自 動 車 税	75,844	71,244	93.9	73,732	69,353	94.1	1,891	2.7
4 市 た ば こ 税	201,154	201,154	100.0	196,381	196,381	100.0	4,773	2.4
5 入 湯 税	6,680	5,318	79.6	6,249	6,066	97.1	△ 748	△ 12.3
合 計	2,390,909	2,215,556	92.7	2,328,142	2,152,639	92.5	62,917	2.9

## (2) 地方交付税

地方交付税は、7,930,592千円と前年度に比べると564,368千円(7.7%)増となりました。

増額の主な要因としては、生活保護費や児童扶養手当等に要する経費が普通交付税に新規項目として算入されたこと、また、市町村合併に伴った支援措置や行政改革努力による算入額が追加されたことなどがあげられます。(第2表)

## (3) 国庫支出金

国庫支出金は、1,240,742千円と前年度に比べると71,351千円(6.1%)増となりました。

交付された主なものとしては、生活保護費国庫負担金433,094千円、保育所運営費国庫負担金360,285千円、身体・知的障害者施設支援費国庫負担金80,565千円などがあります。

(第2表)

## (4) 県支出金

県支出金は、1,231,803千円と前年度に比べると278,738千円(29.2%)増となりました。

増額の主な要因としては、市町村合併支援特別交付金121,400千円や強い農業づくり交付金297,500千円が新規に交付されたことがあげられます。

そのほかに交付された主なものとしては、保育所運営費県負担金180,142千円、国民健康保険基盤安定費県負担金137,904千円、中山間地域直接支払交付金103,163千円などがあります。(第2表)

## (5) 市債

市債は、合併振興基金(950,000千円)、石綿対策事業(55,200千円)、電算システム統

合事業（44,600千円）、道路橋りょう整備事業（186,400千円）、尾上中学校屋外運動場等整備事業（67,900千円）、臨時財政対策債（534,400千円）が主で、総額2,022,300千円の借入をしました。前年度に比べると216,800千円（12.0%）増となっています。（第2表）

(6) その他

その他では、地方譲与税が513,255千円、地方消費税交付金が313,146千円、諸収入が328,157千円となっています。（第2表）

4. 歳 出

平成18年度の歳出総額は16,196,612千円で前年度に比べると322,521千円（2.0%）減となりました。

(1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が4,037,996千円で最も大きな割合（構成比24.9%）を占め、以下、総務費3,193,909千円（構成比19.7%）、公債費2,589,073千円（構成比16.0%）、教育費1,451,222千円（構成比9.0%）、土木費1,359,394千円（構成比8.4%）、衛生費1,242,976千円（構成比7.7%）、農林水産業費1,181,087千円（構成比7.3%）となっています。教育費が前年度に比べて855,038千円（37.1%）減となっていますが、これは、尾上中学校校舎及び屋内運動場等整備事業（741,047千円）が前年度で終了したことによります。（第5表）

(第5表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	236,469	1.4	252,576	1.5	△ 16,107	△ 6.4
2 総 務 費	3,193,909	19.7	2,721,182	16.5	472,727	17.4
3 民 生 費	4,037,996	24.9	3,391,770	20.5	646,226	19.1
4 衛 生 費	1,242,976	7.7	1,436,019	8.7	△ 193,043	△ 13.4
5 労 働 費	9,835	0.1	26,215	0.2	△ 16,380	△ 62.5
6 農 林 水 産 業 費	1,181,087	7.3	1,016,305	6.1	164,782	16.2
7 商 工 費	134,651	0.8	441,606	2.7	△ 306,955	△ 69.5
8 土 木 費	1,359,394	8.4	1,658,854	10.0	△ 299,460	△ 18.1
9 消 防 費	677,045	4.2	650,443	3.9	26,602	4.1
10 教 育 費	1,451,222	9.0	2,306,260	14.0	△ 855,038	△ 37.1
11 災 害 復 旧 費	82,955	0.5	143,605	0.9	△ 60,650	△ 42.2
12 公 債 費	2,589,073	16.0	2,474,298	15.0	114,775	4.6
合 計	16,196,612	100.0	16,519,133	100.0	△ 322,521	△ 2.0

(2) 性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が8,446,803千円（構成比52.2%）、その他の経費が6,414,669千円（構成比39.6%）、普通建設事業などの投資

的経費が1,335,140千円（構成比8.2%）となっています。

義務的経費では、合併効果を反映して人件費が156,801千円（4.4%）減となりましたが、生活保護費などの扶助費が583,982千円（31.4%）増、借金の返済金にあたる公債費が114,775千円（4.6%）増となりました。その他の経費では、合併効果を反映して物件費が186,491千円（11.9%）減、補助費等が183,051千円（9.9%）減となったほか、暖冬の影響で除雪に要する経費が前年度に比べて少なくて済んだこともあり、維持補修費が123,873千円（48.5%）減となりました。一方、積立金は、合併振興基金に1,000,000千円を積立したことなどから857,609千円（196.7%）の大幅な増となりました。投資的経費では、集出荷施設整備事業（補助金297,500千円）、電算システム統合事業（97,921千円）、尾上中学校屋外運動場等整備事業（67,642千円）、大木平地区飲雑用水整備事業（54,762千円）などの普通建設事業が実施されました。普通建設事業は、前年度に比べると1,133,374千円（47.5%）の大幅な減となっています。その主な理由としては、尾上中学校校舎及び屋内運動場等整備事業（741,347千円）や碓ヶ関駅前総合開発整備事業（237,483千円）などの大型事業が前年度で終了したことがあげられます。（第6表）

（第6表）性質別歳出の決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,414,414	21.1	3,571,215	21.6	△ 156,801	△ 4.4
2 扶 助 費	2,443,316	15.1	1,859,334	11.3	583,982	31.4
3 公 債 費	2,589,073	16.0	2,474,298	15.0	114,775	4.6
義 務 的 経 費	8,446,803	52.2	7,904,847	47.9	541,956	6.9
4 物 件 費	1,374,816	8.5	1,561,307	9.5	△ 186,491	△ 11.9
5 維 持 補 修 費	131,366	0.8	255,239	1.5	△ 123,873	△ 48.5
6 補 助 費 等	1,668,632	10.3	1,851,683	11.2	△ 183,051	△ 9.9
うち一部事務組合	504,820	3.1	486,348	2.9	18,472	3.8
7 積 立 金	1,293,718	8.0	436,109	2.6	857,609	196.7
8 投資及び出資金・貸付金	202,103	1.2	270,397	1.6	△ 68,294	△ 25.3
9 繰 出 金	1,744,034	10.8	1,710,387	10.4	33,647	2.0
そ の 他 の 経 費	6,414,669	39.6	6,085,122	36.8	329,547	5.4
10 普通建設事業費	1,252,185	7.7	2,385,559	14.4	△ 1,133,374	△ 47.5
（イ）補 助	493,966	3.0	809,630	4.9	△ 315,664	△ 39.0
（ロ）単 独	758,219	4.7	1,575,929	9.5	△ 817,710	△ 51.9
11 災害復旧事業費	82,955	0.5	143,605	0.9	△ 60,650	△ 42.2
投資的経費	1,335,140	8.2	2,529,164	15.3	△ 1,194,024	△ 47.2
合 計	16,196,612	100.0	16,519,133	100.0	△ 322,521	△ 2.0

(3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で2,580,021千円と前年度に比べると62,378千円(2.4%)減となりました。

会計別にみると、平川病院特別会計265,082千円、水道事業会計138,286千円、公共下水道事業会計338,728千円、農業集落排水事業会計26,646千円となっています。その他の事業会計では、国民健康保険特別会計346,257千円、介護保険特別会計385,464千円、老人保健特別会計304,958千円、下水道特別会計415,725千円、農業集落排水特別会計244,201千円、葛川診療所特別会計33,267千円などとなっています。(第7表)

(第7表) 公営企業等への繰出状況

(単位:千円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	繰 出 金	構成比	繰 出 金	構成比	増 減 額	増減率
平川病院特別会計						
負担金	176,177	6.8	298,798	11.3	△ 122,621	△ 41.0
補助金	30,011	1.2	23,895	0.9	6,116	25.6
出資金	58,894	2.3	58,521	2.2	373	0.6
計	265,082	10.3	381,214	14.4	△ 116,132	△ 30.5
水道事業会計						
補助金	119,681	4.6	129,710	4.9	△ 10,029	△ 7.7
出資金	18,605	0.7	17,539	0.7	1,066	6.1
計	138,286	5.3	147,249	5.6	△ 8,963	△ 6.1
久吉水道企業団						
負担金	67,245	2.6	68,959	2.6	△ 1,714	△ 2.5
計	67,245	2.6	68,959	2.6	△ 1,714	△ 2.5
公共下水道事業会計						
負担金	259,897	10.1	219,379	8.3	40,518	18.5
出資金	78,831	3.1	77,372	2.9	1,459	1.9
計	338,728	13.2	296,751	11.2	41,977	14.1
農業集落排水事業会計						
負担金	18,293	0.7	31,710	1.2	△ 13,417	△ 42.3
出資金	8,353	0.3	6,656	0.3	1,697	25.5
計	26,646	1.0	38,366	1.5	△ 11,720	△ 30.5
国民健康保険特別会計	346,257	13.4	329,104	12.5	17,153	5.2
介護保険特別会計	385,464	15.0	375,624	14.2	9,840	2.6
介護保険サービス事業	8,251	0.3	9,351	0.4	△ 1,100	△ 11.8
老人保健特別会計	304,958	11.8	252,170	9.5	52,788	20.9
葛川診療所特別会計	33,267	1.3	39,450	1.5	△ 6,183	△ 15.7
下水道特別会計	415,725	16.1	454,537	17.2	△ 38,812	△ 8.5
農業集落排水特別会計	244,201	9.5	243,649	9.2	552	0.2
簡易水道特別会計	5,911	0.2	5,975	0.2	△ 64	△ 1.1
合 計	2,580,021	100.0	2,642,399	100.0	△ 62,378	△ 2.4

## 5. 財政指標の状況

平成18年度普通会計決算における財政指標の状況をみると、財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率が94.0%と昨年度に比べ1.7ポイント減少したものの、公債費負担の状況を示す実質公債費比率が20.3%、起債制限比率が12.3%と昨年度に比べて悪化するという厳しい結果となりました。

実質公債費比率が悪化した主な要因は、経常的に収入される財源が伸び悩んでいる一方で、市債の返済元金が増えたことや下水道特別会計等に公債費負担として繰り出している経費が多いことがあげられます。（第8表）

**（第8表） 主な財政指標の状況**

（単位：%（財政力指数除く））

区 分		平成18年度	平成17年度
経常収支比率		94.0	95.7
主な 内訳	人件費	30.8	33.3
	扶助費	7.2	5.2
	公債費	23.4	23.4
	物件費	8.7	9.7
	補助費等	12.0	14.0
	維持補修費	1.1	2.0
	繰出金	10.6	8.0
実質収支比率		2.4	1.9
実質公債費比率		20.3	18.1
起債制限比率		12.3	11.1
財政力指数		0.273	0.257

## 6. 将来に渡る財政負担

### （1）市債現在高

平成18年度末における普通会計の市債現在高は23,518,693千円で、前年度末に比べると100,344千円（0.4%）減となっています。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が11,681,140千円で最も大きな割合（構成比49.7%）を占め、以下、臨時財政対策債3,841,482千円（構成比16.3%）、義務教育施設整備事業債2,537,008千円（構成比10.8%）、過疎対策事業債1,591,173千円（構成比6.8%）、一般公共事業債820,504千円（構成比3.5%）、財源対策債725,688千円（構成比3.1%）、その他664,430千円（構成比2.8%）等となっています。（第9表）

(第9表) 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率
1 一般公共事業債	820,504	3.5	965,634	4.1	△ 145,130	△ 15.0
2 一般単独事業債	11,681,140	49.7	11,537,392	48.9	143,748	1.2
3 公営住宅建設事業債	0	0.0	7,307	0.0	△ 7,307	△ 100.0
4 義務教育施設整備事業債	2,537,008	10.8	2,695,860	11.4	△ 158,852	△ 5.9
5 辺地対策事業債	257,758	1.1	290,149	1.2	△ 32,391	△ 11.2
6 災害復旧事業債	109,237	0.5	111,127	0.5	△ 1,890	△ 1.7
7 一般廃棄物処理事業債	75,431	0.3	103,499	0.4	△ 28,068	△ 27.1
8 厚生福祉施設整備事業債	433,049	1.9	485,469	2.1	△ 52,420	△ 10.8
9 過疎対策事業債	1,591,173	6.8	1,757,572	7.5	△ 166,399	△ 9.5
10 財源対策債	725,688	3.1	766,356	3.2	△ 40,668	△ 5.3
11 減収補てん債	6,028	0.0	7,224	0.0	△ 1,196	△ 16.6
12 県貸付金	167,835	0.7	169,184	0.7	△ 1,349	△ 0.8
13 臨時財政特例債	123,792	0.5	138,656	0.6	△ 14,864	△ 10.7
14 調整債	8,794	0.0	10,032	0.0	△ 1,238	△ 12.3
15 減税補てん債	360,446	1.5	365,724	1.6	△ 5,278	△ 1.4
16 臨時税収補てん債	114,898	0.5	124,201	0.5	△ 9,303	△ 7.5
17 臨時財政対策債	3,841,482	16.3	3,376,384	14.3	465,098	13.8
18 その他	664,430	2.8	707,267	3.0	△ 42,837	△ 6.1
合 計	23,518,693	100.0	23,619,037	100.0	△ 100,344	△ 0.4

## (2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成19年度以降の支出予定額は172,774千円となっています。

支出予定の主な内容は、国営浅瀬石川土地改良事業負担金(107,368千円)、農業関係の各種利子補給(26,411千円)、電算機等賃借料(34,189千円)などとなっています。

## (3) 積立金現在高

積立金の現在高は平成18年度末で4,320,824千円と、前年度末と比べると1,395,917千円の大幅増となっています。これは、新市建設計画に定められた事業に要する経費の財源に充てる目的で「合併振興基金」を創設し、1,000,000千円を積み立てしたことによります。また、将来の公債費負担の軽減を図るために市債管理基金に288,354千円の元金を積み立てしました。(第10表)

(第10表) 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成17年度末 現 在 高 (A)	平成18年度				平成18年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+ (D)+(E)=(F)
		歳出決算額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	調 整 額 (E)	
1 財政調整基金	962,737	1,310		100,000		1,064,047
2 市債管理基金	993,184	290,418			△ 1	1,283,601
3 その他特定目的基金	968,986	1,001,990		2,199	1	1,973,176
うち公共施設等整備基金	951,870	1,714				953,584
うち合併振興基金	0	1,000,000				1,000,000
うち温泉管理基金	17,116	276		2,199	1	19,592
合 計	2,924,907	1,293,718		102,199		4,320,824

## 7. むすび

地方自治体の財政再建制度が半世紀ぶりに抜本的に見直され、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が6月15日に成立しました。この法律は、財政悪化の早期発見・早期治療を狙ったもので、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の4つの健全化判断比率のうち一つでも一定の基準に達した場合、早期健全化段階となり自主的な改善に努めなければなりません。それでも健全化が図られない場合は、再生段階となり、国や県の管理下に置かれることとなります。財政悪化が著しい場合は一気に再生段階となります。具体的な判断基準は今年末までに総務省が定め、平成20年度決算から適用されます。

当市においては、実質公債費比率が平成18年度決算で20.3%となっており、警戒水準である18.0%を超える結果となっています。また、今後の見通しにおいても、平成19年度で21.6%が予測されており、財政構造の硬直化が急速に進行しています。

したがって、今後の財政運営については、歳入面においては、市債の借入を抑制するとともに、税をはじめとした自主財源の確保に最大限の努力を払うものとし、歳出面においては、可能な限り市債の繰上償還を実施するなどして将来の公債費負担を抑えるとともに、徹底した行政改革を断行して将来に渡って持続可能な健全財政を目指すことが急務となっています。

## 第2章 特別会計の決算について

平成18年度の特別会計決算は、次のとおりとなっています。

(第11表) 平成18年度 特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	3,983,171	3,962,809	20,362
老人保健特別会計	3,410,164	3,410,164	0
介護保険特別会計	2,575,353	2,510,823	64,530
葛川診療所特別会計	75,309	75,309	0
簡易水道特別会計	10,812	10,812	0
下水道特別会計	832,241	832,151	90
農業集落排水特別会計	302,460	302,460	0
計	11,189,510	11,104,528	84,982

注意) 学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて9つの特別会計あり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計を除いた特別会計の決算は、合計で歳入が11,189,510千円、歳出が11,104,528千円で差引84,982千円の黒字という結果となりました。

(第11表)

また、公営企業会計を除いた特別会計の市債現在高は、平成18年度末で10,322,774千円となっています。

(第12表) 特別会計の市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度末	平成17年度末	増減額
介護保険特別会計	91,131	85,007	6,124
葛川診療所特別会計	6,383	7,477	△ 1,094
簡易水道特別会計	44,092	48,220	△ 4,128
下水道特別会計	7,302,858	7,443,023	△ 140,165
農業集落排水特別会計	2,878,310	3,015,970	△ 137,660
計	10,322,774	10,599,697	△ 276,923

※公営企業会計として経理している会計(水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、平川病院特別会計)を除く。

### 第3章 平成19年度前期の財政状況について

#### 1. 一般会計予算

##### (1) 補正予算の概要

平成19年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ14,723,000千円でスタートしました。今期においては、平川病院廃止や平川診療所開設に関連した補正など、総額で928,583千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は15,651,583千円となりました。

(第13表) 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成19年度当初予算		今 期 補 正					前期計	構成比
	予 算 額	構成比	5月 臨時議会 補正第1号	5月 専決 補正第2号	6月 議会 補正第3号	8月 臨時議会 補正第4号	9月 議会 補正第5号		
1 市 税	2,353,944	16.0						2,353,944	15.1
2 地 方 譲 与 税	300,000	2.0						300,000	1.9
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0						4,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0						2,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,600	0.0						2,600	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	296,000	2.0						296,000	1.9
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1						13,000	0.1
8 自動車取得税交付金	111,000	0.8						111,000	0.7
9 地方特例交付金	27,992	0.2					△ 9,717	18,275	0.1
10 地方交付税	7,394,000	50.2					165,145	7,559,145	48.3
11 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0						6,000	0.0
12 分担金及び負担金	215,860	1.5					67	215,927	1.4
13 使用料及び手数料	111,912	0.8						111,912	0.7
14 国庫支出金	1,280,268	8.7			18,000		385	1,298,653	8.3
15 県 支 出 金	1,021,115	6.9			12,020		△ 17,636	1,015,499	6.5
16 財 産 収 入	22,790	0.2						22,790	0.1
17 寄 附 金	1	0.0						1	0.0
18 繰 入 金	530,355	3.6	72,433	210,000	15,640	37,950		866,378	5.6
19 繰 越 金	1	0.0						1	0.0
20 諸 収 入	162,162	1.1			7,500	27,270	400	197,332	1.3
21 市 債	868,000	5.9				364,200	24,926	1,257,126	8.0
合 計	14,723,000	100.0	72,433	210,000	53,160	429,420	163,570	15,651,583	100.0

(第14表) 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成19年度当初予算		今 期 補 正					前期計	構成比
	予 算 額	構成比	5月 臨時議会 補正第1号	5月 専決 補正第2号	6月 議会 補正第3号	8月 臨時議会 補正第4号	9月 議会 補正第5号		
1 議 会 費	202,740	1.4					253	202,993	1.3
2 総 務 費	2,129,749	14.5			3,725		116,158	2,249,632	14.4
3 民 生 費	4,129,356	28.0			2,869		52,147	4,184,372	26.7
4 衛 生 費	1,223,392	8.3	72,433	210,000	354		△ 14,567	1,491,612	9.5
5 労 働 費	8,799	0.1					△ 20	8,779	0.1
6 農 林 水 産 業 費	897,592	6.1			250		4,373	902,215	5.8
7 商 工 費	147,257	1.0			685		1,369	149,311	1.0
8 土 木 費	1,311,571	8.9			35,820		△ 20,799	1,326,592	8.5
9 消 防 費	649,024	4.4			2,022		8,162	659,208	4.2
10 教 育 費	1,175,300	8.0			7,435		16,556	1,199,291	7.6
11 災 害 復 旧 費	29,071	0.2					△ 62	29,009	0.2
12 公 債 費	2,769,149	18.8				429,420		3,198,569	20.4
13 予 備 費	50,000	0.3						50,000	0.3
合 計	14,723,000	100.0	72,433	210,000	53,160	429,420	163,570	15,651,583	100.0

(第15表) 一般会計歳出予算(性質別)の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成19年度当初予算		今 期 補 正					前期計	構成比
	予算額	構成比	5月 臨時議会 補正第1号	5月 専決 補正第2号	6月 議会 補正第3号	8月 臨時議会 補正第4号	9月 議会 補正第5号		
1 人 件 費	3,243,341	22.0			132		100,217	3,343,690	21.4
2 扶 助 費	2,622,163	17.8					1,414	2,623,577	16.8
3 公 債 費	2,769,149	18.8				429,420		3,198,569	20.4
義 務 的 経 費	8,634,653	58.6	0	0	132	429,420	101,631	9,165,836	58.6
4 物 件 費	1,179,404	8.0			36,002		2,671	1,218,077	7.8
5 維 持 補 修 費	185,825	1.3						185,825	1.2
6 補 助 費 等	1,649,060	11.2			9,739		△ 27,240	1,631,559	10.4
うち一部事務組合	545,018	3.7			1,602		△ 36,257	510,363	3.3
7 積 立 金	206,891	1.4						206,891	1.3
8 投資及び出資金・貸付金	179,500	1.2					△ 1,075	178,425	1.1
9 繰 出 金	1,965,823	13.4	72,433	210,000			80,924	2,329,180	14.9
そ の 他 の 経 費	5,366,503	36.5	72,433	210,000	45,741	0	55,280	5,749,957	36.7
10 普 通 建 設 事 業 費	642,773	4.4	0	0	7,287	0	6,721	656,781	4.2
(イ)補 助	112,940	0.8						112,940	0.7
(ロ)単 独	529,833	3.6			7,287		6,721	543,841	3.5
11 災 害 復 旧 事 業 費	29,071	0.2					△ 62	29,009	0.2
投 資 的 経 費	671,844	4.6	0	0	7,287	0	6,659	685,790	4.4
予 備 費	50,000	0.3						50,000	0.3
合 計	14,723,000	100.0	72,433	210,000	53,160	429,420	163,570	15,651,583	100.0

## ①一般会計補正予算(第1号)

平成19年度一般会計補正予算(第1号)は、歳入歳出それぞれ72,433千円を追加し、補正後の予算総額は14,795,433千円となりました。補正の内容は次のとおりです。

1. 歳 入	
○繰入金	72,433千円
・財政調整基金繰入金	72,433千円
2. 歳 出	
○衛生費	72,433千円
・保健衛生総務費	72,433千円(平川診療所特別会計繰出金72,433)

## ②一般会計補正予算(第2号)

平成19年度一般会計補正予算(第2号)は、歳入歳出それぞれ210,000千円を追加し、補正後の予算総額は15,005,433千円となりました。補正の内容は次のとおりです。

1. 歳 入	
○繰入金	210,000千円
・財政調整基金繰入金	210,000千円
2. 歳 出	
○衛生費	210,000千円
・保健衛生総務費	210,000千円(平川病院会計繰出金210,000)

③一般会計補正予算（第3号）

平成19年度一般会計補正予算（第3号）は、歳入歳出それぞれ53,160千円を追加し、補正後の予算総額は15,058,593千円となりました。主な補正の内容は次のとおりです。

なお、道路台帳整備事業については、総額60,879千円の継続費を設定して実施するものとなりました。

1. 歳入の主なもの

- 国庫支出金 18,000千円
  - ・市町村合併推進体制整備費補助金 18,000千円
- 県支出金 12,020千円
  - ・市町村合併支援特別交付金11,820千円
  - ・日本一健康な土づくり農業実践事業200千円
- 繰入金 15,640千円
  - ・財政調整基金繰入金15,640千円
- 諸収入（雑入） 7,500千円
  - ・自治総合センター助成金7,500千円（新屋、原田、中佐渡町会）

2. 歳出の主なもの

- 総務費 3,725千円
  - ・文書広報費 1,260千円（印刷製本費1,260）
  - ・尾上分庁舎費 2,630千円  
（コミュニティ助成金・中佐渡町会2,500ほか）
- 民生費 2,869千円
  - ・児童措置費 2,869千円（児童手当システム導入委託料2,814ほか）
- 土木費 35,820千円
  - ・道路維持費 29,820千円（道路台帳整備委託料29,820）
  - ・道路附帯施設整備事業費6,000千円（市道調査設計委託料6,000）
- 消防費 2,022千円
  - ・常備消防費 1,602千円（市町村総合事務組合負担金1,602）ほか
- 教育費 7,435千円
  - ・学校管理費（中学校） 2,139千円（賃金・臨時用務員1,140ほか）
  - ・公民館費 5,284千円  
（コミュニティ助成金・新屋町会2,500 原田町会2,500ほか）

④一般会計補正予算（第4号）

平成19年度一般会計補正予算（第4号）は、歳入歳出それぞれ429,420千円を追加

し、補正後の予算総額は15,488,013千円となりました。平川病院特別会計の廃止に伴い一般会計が引き継ぐ経費について整理するとともに、病院建設時に借入した企業債の返還に要する経費を追加補正しました。その内容は次のとおりです。

1. 歳入	
○繰入金	37,950千円
・ 財政調整基金繰入金	△22,602千円
・ 旧平川病院特別会計繰入金	60,552千円（会計閉鎖時に引き継いだ現金）
○諸収入（雑入）	27,270千円
・ 旧平川病院特別会計引継未収金	27,270千円（診療報酬など）
○市債	364,200千円
・ 旧平川病院借換債	364,200千円（繰上償還に充てるための借金）
2. 歳出	
○公債費	429,420千円※
・ 元金	421,201千円（長期債元金 28,797 繰上償還392,404）
・ 利子	8,219千円（長期債利子8,219）

⑤一般会計補正予算（第5号）

平成19年度一般会計補正予算（第5号）は、歳入歳出それぞれ163,570千円を追加し、補正後の予算総額は15,651,583千円となりました。主な補正の内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの	
○地方特例交付金	△9,717千円
・ 地方特例交付金	△2,936千円
・ 特別交付金	△6,781千円
○地方交付税	165,145千円（普通交付税165,145）
○県支出金	△17,636千円
・ 市町村合併支援特別交付金	△21,000千円
・ 放課後児童対策費	1,276千円 ほか
○市債	24,926千円
・ 竹館小学校暖房設備改修事業	21,000千円
・ 臨時財政対策債	3,926千円
2. 歳出	
○総務費	116,158千円

- ・一般管理費 86,370千円 (職員人件費86,370)
- ・尾上分庁舎費 1,628千円 (職員人件費 1,628)
- ・碓ヶ関総合支所費 △25,285千円 (職員人件費△25,285ほか)
- ・葛川支所費 △1,310千円 (職員人件費△1,310)
- ・電子計算費 1,000千円 (備品購入費1,000)
- ・税務費 1,167千円 (過誤納還付金1,500ほか)
- ・収納費 35,194千円 (職員人件費35,194)
- ・戸籍住民基本台帳費 7,849千円 (職員人件費7,849)
- ・統計調査総務費 △ 2,483千円 (職員人件費△2,483)
- ・監査委員費 6,830千円 (職員人件費6,830)

○民生費 52,147千円

- ・社会福祉総務費 11,686千円  
(職員人件費1,064 国民健康保険特別会計繰出金10,622)
- ・老人福祉費 41,588千円  
(老人福祉施設措置費1,414 介護保険特別会計繰出金40,174)
- ・障害福祉費 △ 215千円  
(職員人件費△5,286 国県支出金返還金4,033ほか)
- ・児童福祉総務費 4,393千円  
(職員人件費2,479 放課後児童対策委託料1,914) ほか

○衛生費 △14,567千円

- ・保健衛生総務費 29,623千円  
(職員人件費9,009 平川診療所特別会計繰出金19,752 ほか)
- ・地域保健対策費 △10,179千円 (職員人件費△10,179)
- ・塵芥し尿処理費 △34,011千円 (弘前地区環境整備事務組合負担金△34,011)

○農林水産業費 4,373千円

- ・農業総務費 2,331千円 (職員人件費2,331)
- ・農業振興費 1,045千円 (新需給調整円滑化推進事業補助金1,060ほか)

○商工費 1,369千円

- ・商工業振興費 1,463千円 (職員人件費1,463) ほか

○土木費 △20,799千円

- ・道路維持費 △13,069千円 (職員人件費△13,069)

- ・都市計画総務費 △ 6,952千円  
(職員人件費8,169 下水道特別会計繰出金△15,121) ほか

○消防費 8,162千円

- ・常備消防費 7,892千円  
(職員人件費9,687 弘前地区消防事務組合負担金△2,246) ほか

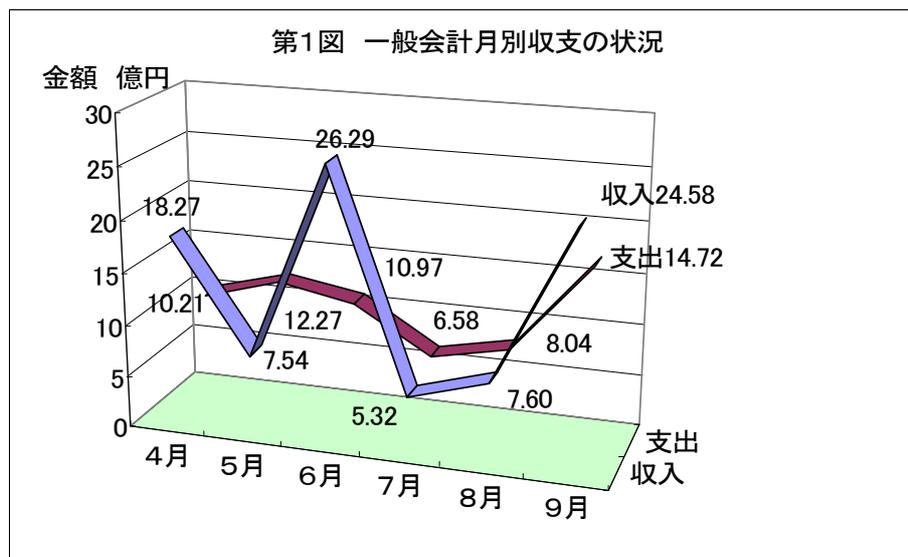
○教育費 16,556千円

- ・事務局費 1,772千円  
(職員人件費1,589 学校教育振興会補助金1,258  
高校大学進学貸付金△1,075)
- ・指導費 △1,019千円 (職員人件費△1,019)
- ・学校管理費 (小学校) 7,909千円 (職員人件費7,732ほか)
- ・学校管理費 (中学校) △15,417千円 (職員人件費△15,662ほか)
- ・社会教育総務費 15,870千円 (職員人件費15,870)
- ・公民館費 △ 27,828千円 (職員人件費△27,828)
- ・図書館費 1,790千円 (職員人件費1,790)
- ・保健体育総務費 33,147千円  
(職員人件費9,580、学校給食センター特別会計繰出金23,567) ほか

(2) 収入支出の状況

収入については、市税の納期日、地方交付税の交付月の関係から、4月、6月、9月が特に多くなっています。

また、支出については、公債費の定時償還月の関係から、5月と9月が特に多くなっています。



(3) 市税の収納状況

市税の予算総額は2,353,944千円ですが、平成19年9月末までの収入済額は1,662,537千円で調定済額2,517,176千円に対する収納率は66.0%となっています。(第16表)

(第16表) 市税の収納状況

(単位:千円・%)

区 分	平成19年度			
	予算額	調定済額	収入済額	収納率
1 市 民 税	926,082	1,040,904	566,548	54.4
2 固 定 資 産 税	1,150,802	1,289,550	936,948	72.7
3 軽 自 動 車 税	71,865	77,906	70,991	91.1
4 市 た ば こ 税	199,930	104,180	84,895	81.5
5 入 湯 税	5,265	4,636	3,155	68.1
合 計	2,353,944	2,517,176	1,662,537	66.0

※9月30日現在

## 2. 市債及び一時借入金の状況

### (1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において1,297,326千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,735,137千円予定していることから、当該年度末では22,149,474千円（一般会計）の現在高を見込んでいます。

### (2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額（一般会計2.6億円、国民健康保険特別会計2億円、介護保険特別会計2億円、下水道特別会計2億円、農業集落排水特別会計1億円）の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、金融機関からの借入は行わず、財政調整基金から6億6,345万円、市債管理基金から9億9,431万円、公共施設等整備基金から7億5,289万円を4月から5月までの2カ月間、一時的に繰り替えて運用しています。

なお、これら基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることとなります。

## 3. 市有財産の現在高

今期における市有財産の主な状況は、次のとおりとなっています。（第17表）

**(第17表) 市有財産現在高の状況(平成19年4月～9月)**

区 分	増			減		
	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	備 品	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	備 品
旧新屋小学校跡地				3,045.61		
旧碓ヶ関温泉会館					917.04	
法定外公共物	466.49					
軽自動車			1台			1台
合 計	466.49		1台	3,045.61	917.04	1台

#### 4. 特別会計予算

平成19年度特別会計予算は、総額11,637,241千円でスタートしました。今期においては、平川診療所特別会計（予算額245,450千円）を新たに設置するなど、総額で361,080千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は11,998,321千円となりました。

(第18表) 特別会計予算の状況

(単位:千円)

区 分	平成19年度当初予算		今期補正			前期計	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	5月臨時議会 補 正	6月議会 補 正	9月議会 補 正		
国民健康保険特別会計	4,213,976	36.2			10,622	4,224,598	35.2
老人保健特別会計	3,423,411	29.4		6,385		3,429,796	28.6
介護保険特別会計	2,390,645	20.6			40,307	2,430,952	20.3
平川診療所特別会計		0.0	245,450		19,752	265,202	2.2
葛川診療所特別会計	70,809	0.6				70,809	0.6
学校給食センター特別会計	375,775	3.2			23,567	399,342	3.3
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	9,228	0.1				9,228	0.1
簡易水道特別会計	10,623	0.1			850	11,473	0.1
下水道特別会計	829,165	7.1			12,979	842,144	7.0
農業集落排水特別会計	313,609	2.7			1,168	314,777	2.6
合 計	11,637,241	100.0	245,450	6,385	109,245	11,998,321	100.0

#### 5. 前期の財政運営状況

平川病院の廃止に伴って生じた一般会計の影響額は、総額で約6億1千4百万円と試算されています。その主な内容は、平川診療所開設のための経費（一般会計から平川診療所特別会計への繰出金）が9千2百万円、廃止に伴って一般会計が実質的に負担することになった経費が約5億2千2百万円（病院会計閉鎖時の現金不足解消のための繰出金約3億5千万円、配置転換された職員人件費1億1千万円、当該年度で返済する企業債の元利償還金5千7百万円など）となっています。

このような事態に際し、一般会計においては当初予算で計上していた平川病院特別会計への繰出金2億3千万円に加え、財政調整基金繰入金等を財源に予算措置しました。

なお、平川病院の企業債（病院建設時に借入した借金）は、一般会計が承継することになりましたが、病院棟の大部分が使用されなくなることから、借入先である財務省に対して392,404千円を繰上償還することとなり、その財源には銀行等からの借入金を充てるものとしています。